



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月27日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4832

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-systems.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩橋 誠

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 宮入 一芳 TEL (03)3283-7100

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

親会社等の名称 ジェイアイホールディングス株式会社(ほか1社) (コード番号:5411)

親会社等における当社の議決権所有比率 67.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	33,725	1.0	1,070	34.8	1,042	30.7
17年3月期	33,392	8.3	794	43.7	797	41.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	491	126.4	6,263.04		6.5	6.0	3.1
17年3月期	217	56.6	2,766.10		2.9	4.4	2.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 78,530株 17年3月期 78,530株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	16,340	7,718	47.2	98,286.23
17年3月期	18,176	7,486	41.2	95,328.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 78,530株 17年3月期 78,530株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,589	640	941	332
17年3月期	488	1,061	288	325

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,700	350	120
通期	34,400	1,510	730

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,295円81銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみには全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 K I T システムズ株式会社、親会社 J F E スチール株式会社、及びその持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社で構成されます。

当社及び K I T システムズ株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション（以下、SI という）を主たる業務としておりますが、SI 事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の 2 事業部門に分類しております。それぞれの事業概要は次のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様なニーズに対応した SI を行っております。

（主な対象分野）

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム 等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム 等
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

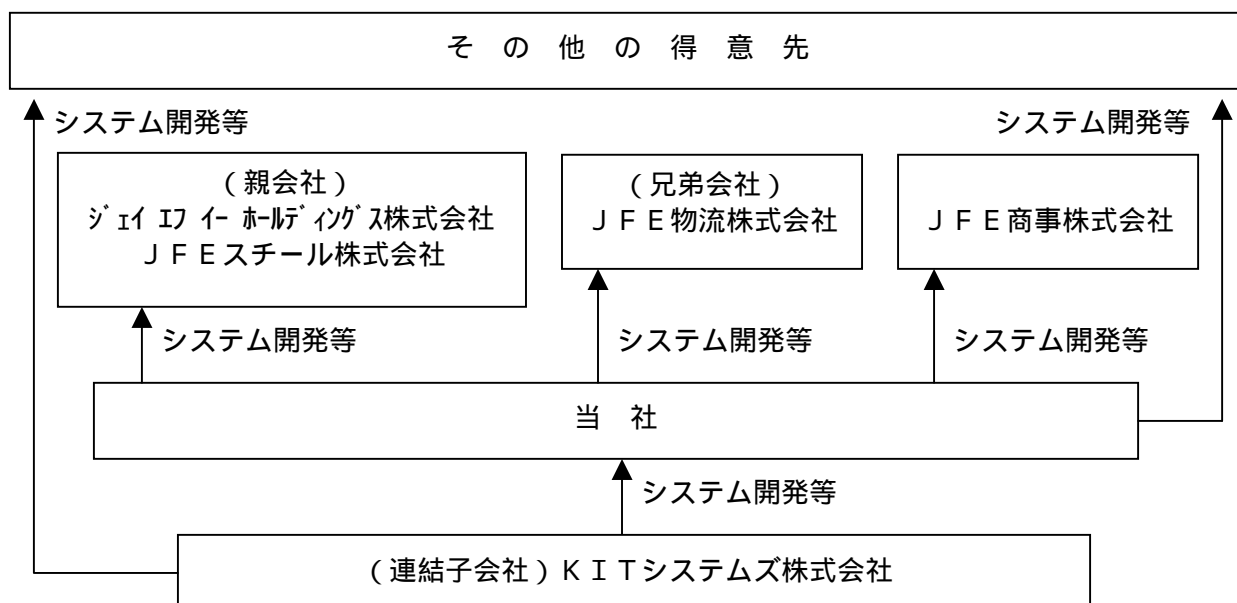
< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用した SI を行っております。

（主な対象分野）

- ・ EC・EDI システム（電子商取引、電子データ交換） ・ CRM システム（顧客情報の収集、分析）
- ・ コンタクトセンターシステム（電話、インターネットとコンピュータの連繋）
- ・ データベースアプリケーションシステム（品質情報管理システムなど）
- ・ 電子帳票システム（帳票データの電子化） ・ 情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会の形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取組みを経営の基盤として位置付け、積極的に推進してまいります。

事業展開においては「あなたのサクセスが私たちの誇り」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをすることを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては1株につき2,800円の配当案を株主総会に付議いたします。当期は中間配当を行っていないため、年間配当金も1株につき2,800円となります。

なお、当社の場合、例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため、中間配当は行っておりません。会社法施行後において、配当に関する回数制限の撤廃等が行われた場合にも、現時点では配当回数を見直すことは予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しており、現在の株式取得単位価格は適切と考えられるため、新たな投資単位の引き下げは当面予定しておりません。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上を図ってまいります。経営指標として特に売上高経常利益率と株主資本利益率に着目しており、売上高経常利益率6%以上、株主資本利益率15%以上の達成を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

a. 市場環境および現状認識

情報システムは、企業の競争力強化や公的機関の効率化・サービス向上のインフラとして不可欠であり、景気の回復をうけて、金融業界向けを中心に情報システム投資は今後増大していくと思われます。顧客のITガバナンスの向上により、投資回収メリットに対する要求はより厳格になり、同業各社間の競争が激しさを増す中で、大手ベンダーへの過度な依存は弱まり、特定の分野で高い技術力を持つベンダーにとっては、参入機会が増加する情勢にあると考えております。

当社は上場している情報サービス会社の中では数少ない、製造業を母体とするSI会社であります。鉄鋼業向けの大規模かつ複雑なシステムを、使う立場から構築、運用することで培った技術力は、他の業界の顧客でも高く評価されております。当社が主要メンバーとして開発を担当したJFEスチール株式会社の新基幹システム「J-Smile」は「大規模システム統合の成功事例」として広く注目を集めており、当システムの開発を通して得られた技術・ノウハウは今後の事業展開において、当社固有の貴重な財産となりました。

当社はこれまで、主として得意分野である製造流通業界向けの業容拡大を果たすべく、顧客業種別の営業組織への転換や、新商品の立上げに取り組んでまいりました。諸施策の成果の顕在化はまだ途上にあります。製造業新規顧客の拡大や新たな商品の展開に成功するなど、今後の成長に向けた土台作りは進んできております。

b. 経営戦略上の重点課題

上述のような市場環境の変化に対応し、中長期的な成長シナリオを描くべく、このたび平成20年度（平成21年3月期）までの中期経営計画を策定いたしました。計画の達成に向け、商機、商材、人材の観点から、下記のテーマを重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）

顧客とのさらなる関係強化をはかり、業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上及び継続的な受注の獲得につなげてまいります。

当社固有のコアソリューションの装備

収益力の高い自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

開発要員体制の強化

情報化投資の活発化に備え、外注要員を含むより多くの開発メンバーの動員・マネジメントを行い、顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、開発要員体制の強化に取り組んでまいります。

c. 課題達成に必要な施策

経営戦略上の重点課題を達成すべく下記の施策を実行いたします。

「安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）」に向けて

- ・戦略的に取り組んできた、製造流通分野の事業拡大に引き続き注力いたします。既存顧客との取引を拡大すべく、重点顧客に対するアカウント営業を強化するとともに、サービス領域の拡大と取引の継続に向けて、「JGranzNIC（ジェイ・グランツ・ニック）」をベースとした運用サービスの拡大を図ってまいります。また、平成18年4月に金属営業部を発足させており、自動車、電機、プロセス製造業などの業種別の営業アプローチを継続する中で、当社が特に強みを持つ金属業界向けの展開を強化いたします。
- ・当社固有の商品やソリューションの展開、並びに他社とのアライアンスにより、新規アカウント顧客の獲得に努めます。

- ・需要の急速な拡大が見込まれる金融業界向けにおいては、これまでの実績や品質面での高い評価を背景に受注拡大に努めるとともに、外注を含めた要員リソースの確保に取り組めます。

「当社固有のコアソリューションの装備」に向けて

- ・採算の悪化した商品事業を縮小し、電子帳票システム「FiBridge (ファイブリッジ)」、品質情報管理システム「Mercurius (メルクリウス)」などの有力商品の強化・拡販に特化することで、さらなる収益拡大を図ります。
- ・原価管理やSCMなど、主として製造流通分野を中心に、当社のこれまでのビジネスでの経験や知見を生かした分野での新たな商品開発を行います。

「開発要員体制の強化」に向けて

- ・平成18年4月にJFEスチール株式会社向けの開発拠点である各事業所と外販向け開発部門を「開発本部」として一本化する組織改正を行っております。これにより社内の開発要員の柔軟な配置、活用を行うとともに、JFEスチール株式会社向けの新基幹システム「J-Smile」の開発で蓄積された技術・ノウハウを今後の事業展開に活用してまいります。
- ・最適な要員構成設計に基づき、プロジェクトマネージャーをはじめとする上流工程技術者を育成、拡充することにより、社員の増員を抑制し、外注活用を拡大することで、要員リソースの大幅な増強をはかります。
- ・M&Aや業務提携を推進し、人的リソースの相互活用や顧客基盤の拡大を行ってまいります。具体的な事例として、平成18年3月末にエプソンアヴァシス株式会社との資本及び業務提携、日揮情報システム株式会社との業務提携を相次いでスタートさせました。今後も他社とのアライアンスを重点施策と位置付け、積極的に推進してまいります。

(6)親会社に関する事項

a. 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	親会社	67.7 (67.7)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
JFEスチール株式会社	親会社	67.7 (2.5)	なし

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

b. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
その理由	完全親会社として、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社がJFEスチール株式会社を支配しているため

- c. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の、上場会社と親会社等との関係
親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引
関係や人的・資本的關係

J F E スチール株式会社は間接所有も含め当社議決権の67.7%を所有する親会社であり、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社はJ F E スチール株式会社の完全親会社であります。

人的關係では、平成18年3月末現在でJ F E スチール株式会社から401名を出向者として受入れているほか、親会社から兼任取締役1名、兼任非常勤監査役2名が就任しております。

またJ F E スチール株式会社は当社グループ売上高の36.4%を占める最大の顧客であり、当社は、J F E グループで当社と同様に情報システムの開発を手がけている株式会社エクサ（J F E スチール株式会社の持分法適用関連会社）とともにJ F E スチール株式会社の情報システムの企画、開発、運用を一括して受託しており、同社の情報システム化に大きく関与する立場にあります。

（ 役員 の 兼 務 状 況 ）

役職	氏名	親会社での役職	就任理由
取締役（非常勤）	木下 仁	IT総括部主任部長（部長）	主にIT分野における経験と見識に基づく、当社経営力強化のため当社から依頼
監査役（非常勤）	内藤 信行	IT総括部長	主にIT分野における経験と見識に基づく、当社経営監視強化のため当社から依頼
監査役（非常勤）	若林 荘太郎	法務部長	主に法務分野における経験と見識に基づく、当社経営監視強化のため当社から依頼

（注）取締役木下仁、監査役内藤信行の両氏は、平成18年3月31日辞任いたしました。

（ 出 向 者 の 受 入 れ 状 況 ）

部署名	人数	出向元の親会社名	出向者受入れ理由
当社全部門	401名	J F E スチール株式会社	旧川崎製鉄株式会社（現J F E スチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきたため

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJ F E スチール株式会社との間で、一定の重要事項について事前協議を行うことの他は、事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。

また、当社は相当数の社員をJ F E スチール株式会社から出向者として受け入れておりますが、これは当社が旧川崎製鉄株式会社（現J F E スチール株式会社）の情報システム部門の段

階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきたためであり、現在のJFEスチール株式会社には情報システムの企画、開発、運用を行う部門が存在しないことから、これら受入出向者がJFEスチール株式会社に復帰することは一部の例外を除きほとんどないため、当社の事業を遂行する上で影響はありません。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

親会社をはじめ親会社の企業グループとの取引条件は各企業との個別協議により決定されており、親会社の企業グループ以外の企業との取引条件と同様のものとなっております。また、当社は親会社の企業グループのビジネス拡大をIT面で支援するというJFEグループ企業としてのミッションを果たしつつ、当社の業容拡大のため親会社の企業グループ外への販売拡大に努めております。

また、当社は会社設立直後の昭和59年以降社員の補充は基本的に当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJFEスチール株式会社の人事制度上管理職・係長以上について52才到達時をもって出向先グループ会社に移籍することになっていることとあわせ、JFEスチール株式会社からの受入れ出向者数は年々減少しております。

親会社から兼任取締役1名、兼任非常勤監査役2名が就任していることに関しては、これらの兼任役員はいずれもJFEスチール株式会社において専門性の高い知見を有している人材であり、当社の経営力及び経営監視力の強化のために当社から派遣を要請したものであり、当社経営の独自性の点で何ら問題はないものと考えております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えております。

d. 親会社等との取引に関する事項

当事業年度における当社のジェイ エフ イー ホールディングス株式会社向け売上高は15百万円であります。なお、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との取引は金額的重要性が小さいため「4. 連結財務諸表等 注記事項 (関連当事者との取引)」には開示しておりません。

当社とJFEスチール株式会社との取引については、「4. 連結財務諸表等 注記事項 (関連当事者との取引)」をご参照下さい。

3.経営成績および財政状態

(1)経営成績

a. 当期（平成17年3月期）の概況

【全般的概況】

当期のわが国経済は、企業収益が改善する中、需要の拡大により設備投資も増加傾向となるなど、回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、景気回復を受けて、金融業界を中心に情報サービスへの需要が上向いてくる一方、競合状況は依然として厳しく、顧客に確実にメリットをもたらす提案力や他社にない独自の商品・サービスの確立が求められています。

このような状況の下、当社グループは平成17年4月に営業組織の大幅な見直しを行い、顧客業種ごとの営業体制への転換をはかりました。新たな体制の下、より顧客に密接した営業アプローチを強化した結果、組立型製造業大手企業への新規参入やプロセス製造業向けの商談拡大につなげることができました。

また、当社独自のソフトウェア商品の開発、導入に取り組んだ結果、品質情報管理システム「Mercrius（メルクリウス）」が原材料品質保証のニーズから多くの食品業界企業に採用されるとともに、カナダ製の生産計画シミュレーションソフト「RapidResponse（ラピッドレスポンス）」の拡販に成功するなど、新たなプロダクトビジネスを上げることができました。「Mercrius（メルクリウス）」は事業を通じて「食の安全」に貢献したことが認められ、経済産業省を中心とする複数省庁が主催する「平成17年度情報化月間情報化促進貢献システム表彰」を受けました。

JFEスチール株式会社向けでは、経営統合後の新基幹システム「J-Smile」の開発を完遂し、無事本番稼働させることができました。鉄鋼基幹システムを世界で初めて全面オープン系技術で開発したもので、大規模かつ複雑な仕様への対応に加え、経営の変化にも柔軟に対応できるよう拡張性にすぐれたシステムを実現しており、「大規模システム統合の成功事例」として広く注目を集めています。

また、同業他社との戦略的な提携にも重点的に取り組み、3月末にエプソンアヴァシス株式会社との資本及び業務提携、日揮情報システム株式会社との業務提携を相次いでスタートさせました。今後両社とのアライアンス活動を推進することで営業基盤の拡大や技術・商品の補完・拡充につなげてまいります。

【事業部門別概況】

当期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

情報システム統合案件の完了に伴い、JFEスチール株式会社向けの売上が減少したものの、JFEスチールグループ企業向けの新システム構築案件の増加、製造流通業界向けの顧客開拓の拡大、および金融業界向けの需要の回復などにより挽回を図り、当事業部門の連結売上高は前期とほぼ同水準の27,702百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

コンタクトセンターシステム事業における、有力顧客からの大型案件の受注、品質情報管理システム「Mercrius（メルクリウス）」の食品業界への拡販などにより、当事業部門の連結売上高は前期比

9.1%増の6,023百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比1.0%増の33,725百万円となりました。プロダクトベース・ソリューション事業部門売上高の増加に加え、ビジネスアプリケーション・システム事業部門の利益率向上や販管費の削減により、連結営業利益は前期比34.8%増の1,070百万円、連結経常利益は前期比30.7%増の1,042百万円、連結当期純利益は前期比126.4%増の491百万円となりました。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を実施するという方針のもと、前期と同様1株につき2,800円で株主総会にお諮りすることにさせていただきました。

b. 次期（平成19年3月期）の見通し

情報サービス業界をとりまく環境変化や現状認識をふまえ、当社は平成18年度から平成20年度までの新たな中期計画を策定しました。商機、商材、人材の観点から、安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）、当社固有のコアソリューションの装備、開発要員体制の強化、を重点課題と位置付け、それらの実現に向けた諸施策の実行に全力で取り組んでまいります。

次期は中期計画の初年度として、製造流通業界及び金融業界向けを中心に受注を拡大するとともに、高収益プロダクト事業への集中や不採算案件の防止により、利益率の向上を図ります。また、中期計画重点課題の達成に向けて、新商品開発や上流工程技術者の育成、他社とのアライアンス推進などの活動に注力いたします。

通期の連結業績見通しは以下のとおりです。

売上高	34,400 百万円
経常利益	1,510 百万円
当期純利益	730 百万円

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上並びに売上債権の減少等の増加要因により、1,589百万円となりました。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得支出があり、640百万円となりました。これらを合計したネットの入金超過額を原資として配当金の支払等と短期借入金の返済を行いました。その結果、財務活動により減少したキャッシュ・フローは941百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費が、その中心であります。

財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高は2,100百万円であり、全額銀行からの借入金であります。

また、当社は株式会社JFEファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は3,945百万円、借入累計額は3,500百万円となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率	40.2%	41.7%	41.2%	47.2%
時価ベースの自己資本比率	54.2%	68.4%	61.8%	71.6%
債務償還年数	2.8年	148.8年	5.7年	1.3年
イタレスト・カバーレージ・レシオ	45.4	1.1	32.7	94.9

- (注) 1. 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. イタレスト・カバーレージ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるJFEスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

当社グループの事業

a. 国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、国内における製造、流通、金融、サービス、病院等の様々な業界に広がっております。従って、国内景気の状態を背景とした各業界及び顧客のIT投資需要動向は、当社グループの受注高及び売上高に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は36.4%となっております。

b. また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・システム構築に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム構築コストの削減の状況
- ・システム構築におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステム製品に係る品質、納期の状況

退職給付費用・債務

当社グループは、退職給付費用及び債務については、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		325,550		302,847	
2 受取手形及び売掛金		8,399,136		6,881,753	
3 たな卸資産		3,418,806		3,249,842	
4 繰延税金資産		668,883		1,050,444	
5 その他		211,845		125,778	
貸倒引当金		26,271		11,003	
流動資産合計		12,997,950	71.5	11,599,662	71.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,406,768		1,343,599	
(2) 土地	2	329,763		329,763	
(3) その他		190,840		173,586	
有形固定資産合計		1,927,372	10.6	1,846,949	11.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		798,976		1,107,693	
(2) その他	3	546,906		301,263	
無形固定資産合計		1,345,883	7.4	1,408,956	8.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		684,740		685,059	
(2) 繰延税金資産		425,101		199,189	
(3) その他		851,685		636,611	
貸倒引当金		56,679		36,129	
投資その他の資産合計		1,904,848	10.5	1,484,731	9.1
固定資産合計		5,178,103	28.5	4,740,637	29.0
資産合計		18,176,054	100.0	16,340,299	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,876,688		2,419,714	
2		2,815,000		2,100,000	
3		1,059,950		194,340	
4		1,366,150		2,310,889	
5		304,634		436,696	
6		725,382		440,667	
		9,147,806	50.3	7,902,307	48.4
流動負債合計					
固定負債					
1		1,304,626		451,909	
2		10,985		14,818	
3	2	8,532		8,532	
		1,324,144	7.3	475,260	2.9
		10,471,951	57.6	8,377,568	51.3
固定負債合計					
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		217,955	1.2	244,313	1.5
(資本の部)					
資本金					
	4	1,390,957	7.6	1,390,957	8.5
資本剰余金					
		1,959,235	10.8	1,959,235	12.0
利益剰余金					
		4,085,031	22.5	4,356,984	26.6
土地再評価差額金					
	2	12,535	0.1	12,535	0.1
その他有価証券評価差額金					
		38,387	0.2	1,294	0.0
		7,486,147	41.2	7,718,418	47.2
資本合計					
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		18,176,054	100.0	16,340,299	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			33,392,163	100.0	33,725,526	100.0
売上原価			28,243,736	84.6	28,415,351	84.3
売上総利益			5,148,427	15.4	5,310,174	15.7
販売費及び一般管理費	1,2		4,354,150	13.0	4,239,208	12.5
営業利益			794,277	2.4	1,070,965	3.2
営業外収益						
1 受取配当金		20,420			19,253	
2 受取手数料		5,933			5,662	
3 債務整理益		10,590			10,319	
4 還付加算金		6,653				
5 その他		7,570	51,168	0.1	3,480	38,715
営業外費用						
1 支払利息		15,339			16,277	
2 たな卸資産廃却損		15,091			13,599	
3 固定資産除却損					35,731	
4 事業譲渡損		9,114				
5 その他		8,387	47,932	0.1	1,461	67,070
経常利益			797,512	2.4	1,042,610	3.1
特別利益						
1 退職給付制度終了益	3				540,022	
2 投資有価証券売却益					116,241	
3 貸倒引当金戻入益		6,291	6,291	0.0	2,026	658,290
特別損失						
1 たな卸資産評価損	4				666,758	
2 賠償金					65,000	
3 会員権評価損	5	25,003			1,620	
4 子会社事務所移転費用	6	34,891			7,266	
5 本社移転費用	7	134,553				
6 商号変更費用		45,367	239,816	0.7	740,644	2.2
税金等調整前当期純利益			563,987	1.7	960,256	2.9
法人税、住民税 及び事業税		359,049			487,254	
追徴税額					77,575	
法人税等調整額		53,250	305,799	0.9	128,893	435,936
少数株主利益			40,965	0.1	32,483	0.1
当期純利益			217,222	0.7	491,836	1.5

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,959,235		1,959,235
資本剰余金期末残高			1,959,235		1,959,235
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,087,692		4,085,031
利益剰余金増加高					
当期純利益		217,222	217,222	491,836	491,836
利益剰余金減少高					
配当金		219,884	219,884	219,884	219,884
利益剰余金期末残高			4,085,031		4,356,984

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	563,987	960,256
2		減価償却費	619,250	699,662
3		連結調整勘定償却額	24,721	24,721
4		退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	133,873	180,636
5		受取利息及び受取配当金	20,445	19,272
6		支払利息	15,339	16,277
7		本社移転費用	134,553	
8		子会社事務所移転費用	34,891	7,266
9		会員権評価損	25,003	1,620
10		退職給付制度終了益		540,022
11		投資有価証券売却益		116,241
12		たな卸資産評価損		666,758
13		賠償金		65,000
14		売上債権の増減額	1,014,756	1,340,100
15		たな卸資産の増減額	1,451,151	511,393
16		仕入債務の増減額	157,441	495,931
17		未払賞与の増減額	421,509	124,554
18		その他	11,732	45,354
		小計	504,099	2,088,074
19		利息及び配当金の受取額	20,445	19,272
20		利息の支払額	14,930	16,751
21		本社移転による支払額	45,338	
22		子会社事務所移転による支払額	29,518	
23		賠償金の支払額		65,000
24		法人税等の支払額	192,802	358,436
25		追徴税額の支払額		77,575
26		法人税等の還付額	246,702	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	488,657	1,589,583
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	232,723	53,167
2		無形固定資産の取得による支出	717,581	552,263
3		長期前払費用の取得による支出	154,054	141,146
4		投資有価証券の取得による支出		96,382
5		投資有価証券の売却による収入		146,241
6		敷金・保証金返還による収入	81,532	66,206
7		敷金・保証金差入による支出	48,573	493
8		その他	9,473	9,896
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061,927	640,901
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	515,000	715,000
2		少数株主への配当金の支払額	6,500	6,500
3		配当金の支払額	219,884	219,884
		財務活動によるキャッシュ・フロー	288,616	941,384
		現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
		現金及び現金同等物の増減額	284,654	7,297
		現金及び現金同等物の期首残高	610,205	325,550
	1	現金及び現金同等物の期末残高	325,550	332,847

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はK I Tシステムズ株式会社1社であり、当該子会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用してはりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。本移行に伴う損益等への影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「債務整理益」は2,339千円であり営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 営業外費用の「事業譲渡損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「事業譲渡損」は6,634千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は2,577千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「敷金・保証金返還による収入」「敷金・保証金差入による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「敷金・保証金返還による収入」は1,621千円、「敷金・保証金差入による支出」は7,376千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は2,577千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,435,088千円 であります。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基 づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 68,082千円</p> <p>3 無形固定資産のその他には連結調整勘定49,442千 円が含まれております。</p> <p>4 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,640,448千円 であります。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基 づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 72,175千円</p> <p>3 無形固定資産のその他には連結調整勘定24,721千 円が含まれております。</p> <p>4 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,305,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">574,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,539千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は197,248千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額25,003千円が含まれております。</p> <p>6 子会社事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,891千円</td> </tr> </table> <p>7 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">36,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退去時精算金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">49,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,553千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,305,533千円	従業員賞与	574,131千円	退職給付費用	102,539千円	建物除却損	4,073千円	原状回復費用	11,100千円	その他	19,718千円	合計	34,891千円	建物除却損	36,223千円	退去時精算金	49,000千円	その他	49,330千円	合計	134,553千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,447,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">587,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,197千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は217,532千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>3 当社が従来設けていた確定給付型制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を平成17年10月31日に全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しており、その影響額であります。</p> <p>4 大型開発案件に関して開発段階における手戻り等の問題によって、開発見積りから大幅に乖離する仕損原価の発生がありました。そのため当該案件の開発費用のうち、お客様からの注文金額を超過した金額を計上しております。</p>	従業員給料手当	1,447,775千円	従業員賞与	587,294千円	退職給付費用	42,197千円
従業員給料手当	1,305,533千円																												
従業員賞与	574,131千円																												
退職給付費用	102,539千円																												
建物除却損	4,073千円																												
原状回復費用	11,100千円																												
その他	19,718千円																												
合計	34,891千円																												
建物除却損	36,223千円																												
退去時精算金	49,000千円																												
その他	49,330千円																												
合計	134,553千円																												
従業員給料手当	1,447,775千円																												
従業員賞与	587,294千円																												
退職給付費用	42,197千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">325,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	325,550千円	現金及び現金同等物	325,550千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">302,847千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,847千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	302,847千円	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	30,000千円	現金及び現金同等物	332,847千円
現金及び預金	325,550千円										
現金及び現金同等物	325,550千円										
現金及び預金	302,847千円										
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	30,000千円										
現金及び現金同等物	332,847千円										
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,453,103	82,203	2,535,306	取得価額相当額	2,112,889	66,481	2,179,370
減価償却 累計額相当額	1,596,543	65,423	1,661,966	減価償却 累計額相当額	1,287,361	39,438	1,326,800
期末残高相当額	856,560	16,780	873,340	期末残高相当額	825,527	27,042	852,570
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			382,614千円	1年以内			382,714千円
1年超			517,913千円	1年超			496,930千円
合計			900,528千円	合計			879,645千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			510,976千円	支払リース料			471,891千円
減価償却費相当額			471,075千円	減価償却費相当額			435,795千円
支払利息相当額			36,630千円	支払利息相当額			34,627千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,759	99,773	69,013
	合計	30,759	99,773	69,013
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30,725	23,966	6,759
	合計	30,725	23,966	6,759
合計		61,485	123,740	62,254

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	561,000
合計	561,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	759	2,159	1,400
	合計	759	2,159	1,400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30,725	25,516	5,208
	合計	30,725	25,516	5,208
合計		31,485	27,676	3,808

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額
146,932	116,241

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	657,382
合計	657,382

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成17年3月31日）

退職給付債務	3,282,020千円
年金資産	1,731,875千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	1,550,144千円
未認識数理計算上の差異	378,268千円
未認識過去勤務債務（注1）	692千円
<hr/>	
連結貸借対照表計上純額（ + + ）	1,172,568千円
前払年金費用	132,057千円
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	1,304,626千円

（注）1 平成13年3月期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

勤務費用	270,929千円
利息費用	51,840千円
期待運用収益	29,438千円
過去勤務債務の費用処理額	8,309千円
数理計算上の差異の費用処理額	145,344千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	430,366千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

割引率（注）	2.1%
期待運用収益率	2.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

（注）期末退職給付債務の計算において、割引率を2.2%から2.1%へ、期待運用収益率を2.0%から2.7%へそれぞれ変更しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

(注) 旧制度から新制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,772,140千円
年金資産の減少	1,630,681千円
未認識数理計算上の差異	602,127千円
未認識過去勤務債務	692千円
<hr/>	
退職給付引当金の減少 (+ + +)	540,022千円

上記 を退職給付制度終了益として特別利益に計上しております。

2 退職給付債務及びその内訳 (平成18年3月31日)

退職給付債務	451,909千円
年金資産	千円
<hr/>	
未積立退職給付債務 (+)	451,909千円
未認識数理計算上の差異	千円
未認識過去勤務債務	千円
<hr/>	
退職給付引当金 (- -)	451,909千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	92,885千円
利息費用	千円
期待運用収益	千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	千円
確定拠出年金に係る要拠出額	25,709千円
<hr/>	
退職給付費用 (+ + + + +)	118,594千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

割引率 (注)	2.0%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(注) 期末退職給付債務の計算において、割引率を2.1%から2.0%へ変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">378,551千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">37,886千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">45,894千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">150,695千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,579千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">498,186千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">73,193千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">22,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,380千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,247,583千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,181,600千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,616千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">87,616千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,093,984千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	378,551千円	未払事業税否認額	37,886千円	未払社会保険料否認額	45,894千円	たな卸資産評価減	150,695千円	少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	498,186千円	会員権評価損否認額	73,193千円	連結会社間内部利益消去	22,409千円	その他	17,380千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,247,583千円	評価性引当額	65,983千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,181,600千円	前払年金費用	53,000千円	その他有価証券評価差額金	34,616千円	<hr/>		繰延税金負債合計	87,616千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,093,984千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">422,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">41,523千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">52,962千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">490,924千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,643千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183,023千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">69,115千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">16,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,115千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,320,918千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,424千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,257,494千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,249,634千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	422,110千円	未払事業税否認額	41,523千円	未払社会保険料否認額	52,962千円	たな卸資産評価減	490,924千円	少額償却資産損金算入限度超過額	21,643千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	183,023千円	会員権評価損否認額	69,115千円	連結会社間内部利益消去	16,690千円	その他	22,115千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,320,918千円	評価性引当額	63,424千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,257,494千円	その他有価証券評価差額金	7,860千円	<hr/>		繰延税金負債合計	7,860千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,249,634千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																																		
未払賞与	378,551千円																																																																																		
未払事業税否認額	37,886千円																																																																																		
未払社会保険料否認額	45,894千円																																																																																		
たな卸資産評価減	150,695千円																																																																																		
少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	498,186千円																																																																																		
会員権評価損否認額	73,193千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	22,409千円																																																																																		
その他	17,380千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	1,247,583千円																																																																																		
評価性引当額	65,983千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	1,181,600千円																																																																																		
前払年金費用	53,000千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	34,616千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	87,616千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,093,984千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																																		
未払賞与	422,110千円																																																																																		
未払事業税否認額	41,523千円																																																																																		
未払社会保険料否認額	52,962千円																																																																																		
たな卸資産評価減	490,924千円																																																																																		
少額償却資産損金算入限度超過額	21,643千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	183,023千円																																																																																		
会員権評価損否認額	69,115千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	16,690千円																																																																																		
その他	22,115千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	1,320,918千円																																																																																		
評価性引当額	63,424千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	1,257,494千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,860千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	7,860千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,249,634千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>会員権に係る繰延税金資産の取崩し</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	住民税均等割	3.3%	連結調整勘定償却額	1.8%	会員権に係る繰延税金資産の取崩し	11.7%	税額控除	8.0%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>前期末払法人税等過不足</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割	1.9%	連結調整勘定償却額	1.0%	追徴税額	8.1%	前期末払法人税等過不足	4.3%	税額控除	4.8%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																																																		
住民税均等割	3.3%																																																																																		
連結調整勘定償却額	1.8%																																																																																		
会員権に係る繰延税金資産の取崩し	11.7%																																																																																		
税額控除	8.0%																																																																																		
その他	0.4%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																		
住民税均等割	1.9%																																																																																		
連結調整勘定償却額	1.0%																																																																																		
追徴税額	8.1%																																																																																		
前期末払法人税等過不足	4.3%																																																																																		
税額控除	4.8%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有直接65.2% 間接2.5%	兼任3人 転籍11人	システム開発等	システム開発等受託	14,050,475	売掛金	2,200,094
										前受金	377,818
								出向者人件費支払	3,732,868	未払金	271,345

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F E スチール株式会社と協議して決定しております。

(2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	J F E 物流株式会社	東京都墨田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有直接0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	715,482	売掛金	157,554
	J F E 建材株式会社	神戸市中央区	5,000,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	700,099	売掛金	392,755
	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	千葉市美浜区	5,046,106	半導体製造事業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	528,040	売掛金	188,851
	株式会社 J F E ファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	4,050,000	短期借入金	415,000
							資金の借入	4,815,000			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に上記各社と協議して決定しております。

(2) 資金の貸借に係る金利等率の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及び株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍10人	システム開発等	システム開発等受託	11,988,889	売掛金	1,636,101
										前受金	124,125
								出向者人件費支払	3,378,687	未払費用	281,868

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F E スチール株式会社と協議して決定しております。

(2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	J F E 物流株式会社	東京都墨田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	1,069,634	売掛金	214,484
	J F E 鋼板株式会社	東京都中央区	5,000,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	442,872	売掛金	241,795
	株式会社J F E ファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	3,945,000	短期貸付金	30,000
							資金の借入	3,500,000			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に上記各社と協議して決定しております。

(2) 資金の貸借に係る金利等率の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
3 株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イーホールディングス株式会社の子会社であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	95,328円51銭	98,286円23銭
1株当たり当期純利益	2,766円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。	6,263円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 217,222千円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純利益 217,222千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	当期純利益 491,836千円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純利益 491,836千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	24,450,097	24,657,844	207,747	0.9%
プロダクトベース・ソリューション事業部門	4,761,469	4,996,711	235,241	4.9%
合計	29,211,566	29,654,555	442,988	1.5%

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	29,460,295	4,199,797	27,291,143	3,788,676	2,169,151	411,121
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,579,069	492,563	6,675,930	1,145,232	1,096,861	652,669
合計	35,039,364	4,692,360	33,967,074	4,933,909	1,072,290	241,548

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	27,872,033	27,702,264	169,768	0.6%
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,520,130	6,023,261	503,131	9.1%
合計	33,392,163	33,725,526	333,362	1.0%

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	14,602,228	43.7%	12,273,612	36.4%
J F E 商事株式会社	2,339,263	7.0%	3,470,248	10.3%